

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	262,980	360,065	1,080,722
経常損失()(千円)	52,629	50,183	183,371
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	9,795	50,233	121,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,608	68,587	85,452
純資産額(千円)	1,300,094	1,116,313	1,184,900
総資産額(千円)	1,849,568	1,726,030	1,746,913
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.13	0.67	1.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	63.2	66.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第48期及び第49期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、有限会社増田製麺の株式を過半数取得したことにより食品関連事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

これは、資金支援や管理運営体制・システムなどの合理化・効率化等から得られる継続的な収益およびキャッシュ・フローの獲得を目的とするものであります。

また、IT関連事業において、中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け、Webサイト運営によるマーケティングソリューションを行っております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなり、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」及び「その他の事業」の5事業を営むこととなりました。なお、当該5事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）食品の安全性について

当社グループは有限会社増田製麺の子会社化により食品関連事業に進出しております。これに伴い食品衛生法等の法規制の適用を受けております。当社グループでは品質管理、衛生管理を徹底し、食品の安全性には細心の注意を払っておりますが、不測の事態等により規制を遵守することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）システムダウンについて

当社グループが運営しております中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」は、コンピュータシステムと通信ネットワークにより、利用者にサービスを提供しております。サーバーの分散化・定期的バックアップ等により、システムトラブルの事前防止に努めておりますが、自然災害や不慮の事故等によりコンピュータシステムで障害が発生した場合、また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負荷やシステム障害によってコンピュータシステムが作動不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。この結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会決議に基づき、同日付で有限会社増田製麺の株式譲渡契約を締結し、同社を連結子会社化することといたしました。また、同日付でグローリアスフィールド株式会社が運営する中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業譲渡契約を締結し、同事業を譲受けることを決議いたしました。

上記の譲渡契約の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災による甚大な被害と原発事故の影響による著しい企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込み等からは脱しつつあり、緩やかな回復の傾向がみられるものの、欧州債務危機の再燃、夏場の電力不足も懸念されるなど、先行きの不透明感は依然として払拭できない状況にあります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たな収益源の獲得や新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、人件費・外注費の削減等のコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高360百万円（前年同四半期比36.9%増）、営業損失48百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）、経常損失50百万円（前年同四半期は経常損失52百万円）、四半期純損失50百万円（前年同四半期は四半期純利益9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、法人向けネットワークセキュリティ商品「SMART FILTER」の販売に注力してまいりましたが、既存顧客の競合製品への乗り換え等の厳しい受注環境が続いております。一方、前連結会計年度末に連結子会社に加わったモバイルリンク株式会社が行っている車載端末システムの受託開発は新規顧客獲得に向けて営業を行っております。また、新たに中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け、新たな収益部門としてWebマーケティング分野でのサービスを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は60百万円（前年同四半期比97.2%増）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、長期化する景気の低迷や震災の影響等により、企業再生・再編の関連分野におけるニーズは引き続き高く、M & Aグローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M & Aに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の企業再生再編事業の売上高は12百万円（前年同四半期比100.0%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工件数（貸家）は2012年1月から5カ月連続で前年同月比プラスで推移するなど一定の回復傾向を見せておりますが、新規の管理受託件数の落ち込みや、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の発生により管理戸数は伸び悩む等、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。不動産ファンドの物件売却に伴う解約の発生による家賃収入の減少や、不動産仲介店舗において4～6月は閑散期であり売上が伸び悩んだものの、新規の管理物件の獲得等により、当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は271百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、当第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった有限会社増田製麺は、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンの製麺を主力とし、従来からの品質の維持に加え、業務の効率化やコスト削減等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は16百万円、営業利益は3百万円となりました。食品関連事業の前年同四半期比については、当第1四半期より開始した事業のため記載しておりません。

その他の事業

その他の事業につきましては、グローバル芸術家有限責任事業組合において現代美術家の絵画作品等に投資を行っておりますが、欧米および中国の美術品コレクターまたは投資家とグローバルな観点から連携し、展示会への出品により作品価値の向上を図ることにより、当ファンドの価値増加及び保有絵画のキャピタルゲインの獲得を目指してまいりました。当期の業績につきましては、作品価値の向上に注力した為販売活動を行っておらず、売上高は計上されておりません。また、たな卸資産について額装等のメンテナンスを行ったため、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は670百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が270百万円、売掛金が10百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円、無形固定資産が202百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は384百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に未払金が71百万円増加したことによるものであります。固定負債は224百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に預り保証金が9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、609百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失50百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%（前連結会計年度末は66.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,330,896	74,330,896	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	74,330,896	74,330,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	74,330,896	-	1,314,406	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,259,000	74,259	-
単元未満株式	普通株式 47,896	-	-
発行済株式総数	74,330,896	-	-
総株主の議決権	-	74,259	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13-5	24,000	-	24,000	0.03
計	-	24,000	-	24,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,909	508,489
売掛金(純額)	78,183	69,064
たな卸資産	29,277	32,247
その他	50,826	60,524
流動資産合計	937,197	670,325
固定資産		
有形固定資産	22,839	84,206
無形固定資産		
のれん	369,786	572,933
その他	13,249	12,233
無形固定資産合計	383,035	585,167
投資その他の資産		
投資有価証券	350,177	332,306
その他	53,663	54,024
投資その他の資産合計	403,840	386,330
固定資産合計	809,716	1,055,704
資産合計	1,746,913	1,726,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,531	46,754
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	14,053	85,910
未払法人税等	11,255	1,221
賞与引当金	13,931	10,809
預り金	81,847	95,749
その他	82,677	88,429
流動負債合計	326,297	384,875
固定負債		
長期借入金	16,500	15,000
退職給付引当金	5,401	5,687
長期預り敷金保証金	213,814	204,153
固定負債合計	235,715	224,841
負債合計	562,012	609,716

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金	149,061	199,294
自己株式	2,941	2,941
株主資本合計	1,162,403	1,112,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,645	20,516
その他の包括利益累計額合計	2,645	20,516
少数株主持分	25,142	24,659
純資産合計	1,184,900	1,116,313
負債純資産合計	1,746,913	1,726,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	262,980	360,065
売上原価	193,248	264,549
売上総利益	69,732	95,515
販売費及び一般管理費	136,450	143,998
営業損失()	66,717	48,483
営業外収益		
受取利息	1,098	203
受取手数料	575	1,774
為替差益	6,159	-
貸倒引当金戻入額	5,369	1,375
その他	1,187	1,712
営業外収益合計	14,389	5,066
営業外費用		
支払利息	301	301
為替差損	-	6,465
営業外費用合計	301	6,766
経常損失()	52,629	50,183
特別利益		
関係会社株式売却益	11,731	-
特別利益合計	11,731	-
特別損失		
固定資産除却損	207	-
特別損失合計	207	-
税金等調整前四半期純損失()	41,105	50,183
法人税、住民税及び事業税	507	532
法人税等調整額	51,404	-
法人税等合計	50,897	532
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,791	50,715
少数株主損失()	3	482
四半期純利益又は四半期純損失()	9,795	50,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,791	50,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	17,871
為替換算調整勘定	45,173	-
その他の包括利益合計	44,816	17,871
四半期包括利益	54,608	68,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,611	68,104
少数株主に係る四半期包括利益	3	482

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した有限会社増田製麺を連結の範囲に含めております。
当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
流動資産	7,034千円	3,296千円
投資その他の資産	5,290	5,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,429千円	3,080千円
のれんの償却額	14,572	17,069

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	30,807	6,000	226,173	-	262,980	-	262,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,807	6,000	226,173	-	262,980	-	262,980
セグメント利益又は 損失()	4,106	8,641	453	351	12,645	54,072	66,717

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 54,072千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	60,750	12,000	271,296	16,018	-	360,065	-	360,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	60,750	12,000	271,296	16,018	-	360,065	-	360,065
セグメント利益又は 損失()	11,989	18	470	3,462	1,569	9,607	38,875	48,483

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 38,875千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受けました。また、有限会社増田製麺の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「IT関連事業」において99,402千円、「食品関連事業」において244,926千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、有限会社増田製麺を連結子会社にしたことに伴い、同社が営む製麺事業を「食品関連事業」として、新たに報告セグメントの区分に追加いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より、「IT関連事業」において、中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け、Webサイト運営によるマーケティングソリューションを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「IT関連事業」セグメントにおいて、当社は平成24年5月31日に中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受けたことにより、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては100,238千円であります。

「食品関連事業」セグメントにおいて、当社は平成24年5月31日に有限会社増田製麺を当社の連結子会社にしたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては119,978千円であります。

(企業結合等関係)

1. 有限会社増田製麺の株式取得(子会社化)について

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、平成24年5月31日を効力発生日として有限会社増田製麺の発行済株式の60%を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社増田製麺

事業の内容 麺類の製造・販売

企業結合を行った主な理由

増田製麺は、昭和48年に設立された「横浜家系ラーメン」の製麺を主力とした老舗の製麺会社であり、主に神奈川県横須賀地区におけるラーメン店等に商品の供給を行っております。

当社グループは、IT関連事業における不採算部門の撤退や営業強化等による再構築の他、企業再生再編事業における外部向けのコンサルティングや、当社グループが直接投融資を行い、不動産賃貸管理事業等の新たなビジネス分野にも進出し、グループ収益の増大に取り組んでまいりました。

当社グループにおける投融資につきましては、他の事業セグメントと直接的なシナジー効果を期待するものではなく、資金支援や管理運営体制・システムなどの合理化・効率化等から得られる継続的な収益およびキャッシュ・フローの獲得を目的とするものであります。

企業結合日

平成24年5月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

有限会社増田製麺

取得した議決権比率

60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の60%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	54,000千円
取得原価		54,000千円

(4) 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん、金額

119,978千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

2. 事業の譲受けについて

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、グロリアスフィールド株式会社が運営する中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」（以下、「バイ・カー・ジャパン」という。）の事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。平成24年5月31日付をもって事業譲受を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 グロリアスフィールド株式会社

事業の内容 中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」

企業結合を行った主な理由

当社は、当社の核となるIT関連事業において、Web サイト運営における集客、顧客対応、コンテンツ運営、SEOなどのノウハウを有しており、当該分野における収益の獲得を目指して検討を続けてまいりました。

今回の譲受け対象である「バイ・カー・ジャパン」は、中古車情報の検索サイトとして、業界内でも一定の評価を得ており、今後の成長性も有しております。

当社におけるノウハウは、「バイ・カー・ジャパン」の運営においても、相乗効果が強く見込まれ、当該事業を譲受けることで、当社の収益の拡大に大きく寄与するものと判断いたしました。

企業結合日

平成24年5月31日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

株式会社ストライダース

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	95,238千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,000千円
取得原価		100,238千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

100,238千円

発生原因

事業譲受時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円13銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	9,795	50,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,795	50,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,307	74,306

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ストライダース
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 教夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダースの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダース及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。